

21世紀金融行動原則 2021年度第2回オンラインセミナー 災害現場から学ぶ地域のレジリエンス～金融機関に求められる役割～

「地域の災害対応力を高める～NPO等との連携～」

- ・NPO等による被災者支援
- ・ボランティアとNPOの違い
- ・平時からの取り組み（金融機関に求められること）

災害支援の文化を創造する



名称：特定非営利活動法人 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク
英名：Japan Voluntary Organizations Active in Disaster
略称：JVOAD（ジェイボアード）

Japan Voluntary Organizations Active in Disaster の事業概要

□ JVOAD設立の目的

- ・災害時の被災者支援活動が効果的に行われるよう「連携の促進」と「支援環境の整備」を図る
- ・活動を通じて将来の災害に対する脆弱性の軽減へ貢献

□ 活動内容

災害時

- ・被災者・住民・地域のニーズと支援状況の全体像を把握
- ・支援団体などへの情報共有と支援団体間の**コーディネーション**
- ・支援を実施するための資金・人材などが効果的に投入されるための**コーディネーション**
- ・復旧・復興に向けた支援策の提言および支援全般の検証

平常時

- ・NPO / ボランティアセンターなど市民セクターとの連携強化
- ・産官民などのセクターを超えた支援者間の連携強化
- ・地域との関係構築と連携強化
- ・訓練/勉強会/全国フォーラムなどの実施

□ これまでの経緯（設立準備：3年、2016年：設立）

- 2013年 7月 第一回広域災害調整期間設立に関する**準備会**開催
- 2016年 2月 災害時の連携を考える**全国フォーラム**を実施
- 2016年 6月 JVOAD設立総会開催、東京都へNPO法人の申請提出
- 2016年11月 特定非営利活動法人 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク設立
- 2019年 5月 内閣府との「**タイアップ宣言**」
- 12月 東京都より、「認定NPO法人」の認定を受ける

□ 災害対応

- | | | | |
|--------------|--------------|------------|-----------------|
| 2015年 関東東北豪雨 | 2017年 九州北部豪雨 | 2019年 8月豪雨 | 2020年 7月豪雨 |
| 2016年 熊本地震 | 2018年 西日本豪雨 | 房総半島台風 | 2021年 福島県沖地震 |
| 台風10号 | 北海道胆振東部地震 | 東日本台風 | 7月・8月の大雨 |

①JPFの資金助成について（加盟NGOによる事業）

2011年8月9日現在

初動・ニーズ調査

1,424万

6,165円 8件

本格的な支援のための調査など

- Civic Force
- 災害人道医療支援会
- 日本レスキュー協会
- 日本国際民間協力会
- ピースビルダーズ
- ピースウィンズ・ジャパン
- SEEDS Asia

教育支援

4億1,110万

1,634円 4件

学用品の配布
就学環境の整備
スクールバスの整備など



- 国境なき子どもたち
- セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
- シャンティ国際ボランティア会

医療・公衆衛生支援

2億1,404万

9,989円 3件

医療支援
巡回診療
心理社会的サポートなど



- 災害人道医療支援会
- 日本国際民間協力会

その他

5,545万

9,400円 2件

外国人被災者に対する法的支援など



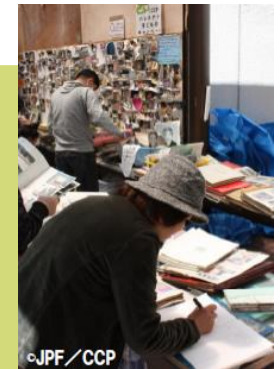
- 難民支援協会

地域復興支援

10億5,812万

4,061円 6件

清掃、瓦礫撤去
避難所運営
障がい者、高齢者支援など



- 難民を助ける会
- パレスチナ子どものキャンペーン
- ジェン
- 日本国際民間協力会

食糧・物資支援

27億1,901万

8,628円 17件

炊き出し、物資配布
仮設住居等への生活物資配布など



- 難民を助ける会
- ADRA Japan
- ブリッジアジア ジャパン
- BHNテレコム支援協議会
- パレスチナ子どものキャンペーン
- ICA文化事業協会
- アジア協会アジア友の会
- 難民支援協会
- ジェン
- 国境なき子どもたち
- パルシク
- ピースウィンズ・ジャパン



「政府とNPO/NGOとの連携による被災者支援は、行政の支援が届き難いところに対しても支援が可能であるため、今後の災害においても適応が期待されるが、そのためには、県のNPO/NGOの受け入れ態勢を事前に定めておく必要がある」

「東日本大震災－宮城県の6か月間の災害対応とその検証－」宮城県（2012年）

「NPO・NGO等自己完結型のボランティア団体と一般のボランティアを区別し、それぞれに適した受け入れ態勢を構築していなかった。」

「東日本大震災津波に係る災害対応検証報告書」岩手県（2012年）

「公助の限界」と自助・共助による「ソフトパワー」の重要性

「東日本大震災等では、行政が全ての被災者を迅速に支援することが難しいこと、行政自身が被災して機能が麻痺するような場合があることが明確になった」

「平成26年度版 防災白書」

防災基本計画

第2編 第1章 災害予防 第3節 国民の防災活動の促進

3 国民の防災活動の環境整備

(2) 防災ボランティア活動の環境整備

○国及び市町村（都道府県）は、ボランティアの自主性を尊重しつつ、日本赤十字社、社会福祉協議会及びNPO等との連携を図るとともに、**中間支援組織（NPO・ボランティア等の活動支援や活動調整を行う組織）**を含めた連携体制の構築を図り、災害時において防災ボランティア活動が円滑に行われるよう、その活動環境の整備を図るものとする。

○国及び市町村（都道府県）は、防災ボランティアの活動環境として、**行政・NPO・ボランティア等の三者で連携**し、平常時の登録、研修や訓練の制度、災害時における防災ボランティア活動の受け入れや調整を行う体制、防災ボランティア活動の拠点の確保、活動上の安全確保、**被災者ニーズ**等の情報提供方策等について整備を推進するとともに、そのための意見交換を行う**情報共有会議**の整備・強化を、研修や訓練を通じて推進するものとする。

熊本地震が、日本の災害対応を進化させたきっかけ

ボランティア： 約12万人が支援にかけつけた

NPO等： 約300団体が活動を展開

情報共有会議： 熊本地震支援団体「**火の国会議**」

三者連携： 熊本県（熊本市）・県社協（市社協）・NPO**連携会議**

中間支援組織： くまもと災害ボランティア団体ネットワーク（KVOAD）



益城町、阿蘇市、熊本市など、**市町単位での情報共有会議**も行われた

NPO等による支援活動の事例 活動イメージ①

【避難所】



生活環境改善



日常生活を取り戻す



医療・看護



要配慮者への支援



足湯・困りごと把握



多目的スペースの確保



炊き出し



ペット



運営・ミーティング

NPO等による支援活動の事例 活動イメージ②

【こども】



プレイルーム運営



ストレス発散

【障がい者】



スポーツ体験

【物資】



必要な場所に届ける



倉庫設置

【引越し】



避難所⇒仮設

NPO等による支援活動の事例 活動イメージ③

【仮設住宅】



見守り



集会場備品



生活必需品



家電支援

【地域づくり・コミュニティ活動】



車座トーク



仮設住宅サロン

【重機】



貴重品取り出し

【情報支援】



【ボランティア啓発】

【災害支援に参加されるみなさまへ】 安全を確保し、被災者の多様なニーズに寄り添う
一人ひとりを大切にできるボランティア活動のために

① 一人ひとりのニーズの違いに気づくことから始める

被災者には、一人暮らしの女性や高齢者、ひとり親世帯、障がいと共に生きる人、孤児や介護が必要な高齢者がいる家族、外国人など様々な背景を持つ人がいます。その人の性のあり方、年齢、家族構成、被災の度合いによってもニーズは違います。

- 事例（九州と遠東の大規模災害より）：アレルギー対応のミルクや食品が無く子どもに食べさせてあげられない、子どもが泣き止まないで避難所を出て車で急帰をせざるを得ない、介護用オムツや飲み込みがうまくできない高齢者・障害者用の食事がなく、エコノミークラス症候群で命を落とす人が出ている（トイレの整備が重要、男女別にする、避難の難い人でも使えるようにする）、英語障害を持つ子どもも一時居場所が無いなど。
- 被災者のおかれた状況に応じた対応を心がけ、幅広く被災者の声を聞く工夫をしましょう。
- 活動の中では女性の意見を積極的に聞くようにしましょう。女性は生活上のことや健康の関心事は多い傾向があります。特に、言葉での話し方の距離感を多く取り入れる。

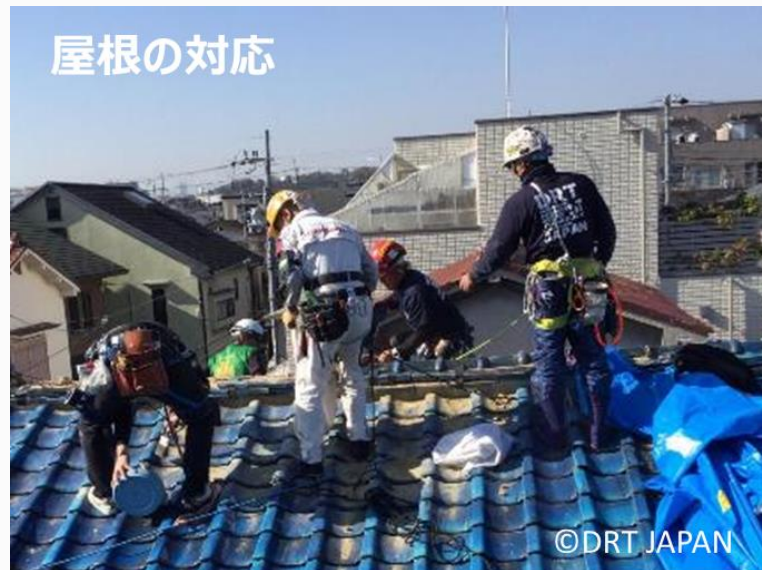
NPO等による支援活動の事例 活動イメージ④

【被災家屋への技術的な支援】

床下の対応



屋根の対応



重機を使った支援



分野	一般ボランティア（災害VC）	NPO等（災害中間支援組織）
被災家屋	（ニーズ把握） 土砂出し、家財出し、片づけ・清掃	重機での土砂等、床・壁・屋根の応急措置 廃棄物の分別・回収、住宅再建の相談・講習会
避難所	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 20px; padding: 10px; background-color: #d9ead3;"> 災害VCでの対応範囲は限られていることが多い しかし、災害VCには住民から多様なニーズが寄せられる 災害VCで対応できないニーズをどうつなぐかも重要な役割 </div>	アセスメント、物資、環境整備、炊出し、サロン傾聴、ジェンダー的配慮、ペット、運営
在宅避難者		実態把握調査 物資、家電、食事
仮設住宅		引越し、物資・家電、集合スペース、ボランティア集団 公民館への備品、サロン、見守り支援
生業支援		農地からの土砂・廃棄物等撤去 商店街の片づけ・清掃、資機材
要配慮者 ジェンダー		福祉施設への支援、相談支援・資金支援 こどもの居場所・学習支援、学用品など、翻訳・通訳

↑
多様なニーズ
↓

↑
多様な支援
↓

ポイント： 一般ボランティアとNPO等の特徴を理解して、それぞれにあった連携・調整を考える



避難生活を支える



生活を再建する

被災者への支援 = 制度 (行政) + 自発的支援 (民間)

自発的支援 = 一般ボランティア (個人) + NPO等 (組織)

災害ボランティアセンター

災害中間支援組織



誰一人取り残さない
災害対応

JVOADは、平時から三者連携を促進し、支援のモレ・ムラをなくす調整を行います

【災害対応】1. 7月の大雨への対応(静岡県)



熱海市役所 物資倉庫の確認



富士市社協への 現地調査



静岡県ボランティア本部・情報センター 連絡調整会議

「生活再建のための被災者情報共有会議」

参加者：

- ・熱海市（危機管理課、長寿介護課、社会福祉課、まちづくり課、税務課）
- ・熱海市社協
- ・静岡県社協/県V本部・情報センター
- ・静岡県

話題：

- ・意向調査
 - ・避難所のスケジュール
 - ・立ち入り禁止区域
 - ・長期避難者指定
 - ・仮設住宅などの申請状況
 - ・備品支援
 - ・個別ケース対応
- など

生活に必要な家電・備品等の配布（令和3年7月の大雨）

【対象者】公営住宅・みなし仮設入居者（全半壊世帯、長期避難世帯）

市：災害救助法（企業へ発注）

被服・寝具（下着・毛布・布団）
衛生用品（バスタオル、石鹸、歯ブラシなど）
台所用品（鍋、包丁、茶碗、洗剤など）

地元団体（寄付申し出）

カタログギフトの提供（※）
（掃除機、暖房器具などを入れるか？）

※は未確定

市（企業提供）

冷蔵庫： 40個(148L)、500個(83L)
洗濯機： 130個
炊飯器： 500個
電子レンジ： 500個
ケトル： 500個

市社協/JC

テレビ、テレビ台、こたつテーブル、扇風機、ガスコンロ

【家電支援へのフォローアップ】

- 11月24日に熱海JC、熱海市社協、熱海市、静岡県社協、静岡県V協との打ち合わせを実施
- ・10月時点で、120件以上の申し込みが来ている。

【災害対応】2. 8月11日からの大雨への対応(佐賀県)



葉隠会議 (佐賀県)



在宅調査 大町町支援拠点 (Peri.)



避難所支援打ち合わせ



大町町役場 CSO連携室

頑張ろう絆 大町町

コロナ禍で県外から一般ボランティアの受け入れが制限されるなか、町では多くの分野にわたる支援団体と協働し、円滑にかつ、抜けや漏れがない復旧・復興支援に努めています。

全国各地から駆けつけてくれた支援団体を紹介します。

(五十音順)



佐賀県

一般社団法人おもやり



佐賀県

佐賀県地域おこし協力隊ネットワーク



宮城県

一般社団法人OPEN JAPAN



東京都

一般社団法人
ピースポート災害支援センター



大阪府

特定非営利活動法人
災害救援レスキューアシスト



岡山県

NPO法人災害支援団Gorilla



東京都

NPO法人ジャパンハート



埼玉県

風船回遊



佐賀県

グリーンコープ生活協同組合さが



佐賀県

公益社団法人Civic Force



沖縄県

災害NGO結



佐賀県

佐賀県災害支援プラットフォーム



宮城県

さだまさし
サンマ祭り

東北関東大震災支援隊本部
BOND&JUSTICE



東京都

認定NPO法人
全国災害ボランティア支援団体ネットワーク



兵庫県

認定NPO法人日本レスキュー協会



宮城県

NPO法人 MAKE HAPPY 災害支援部門
の組JAPAN



広報

おおまち

9-10

合併号

2021. Sep/Oct
vol.637



Contents

- 2 令和3年8月豪雨特集
- 6 被災者支援制度
- 12 まちかど写真館
- 14 おおまちインフォメーション
- 18 教育委員会学校教育だより
- 19 ふれあい広場
- 20 保健ガイド
- 21 暮らしのカレンダー
- 22 絆
- 23 ちびっ子ギャラリー
わが家のアイドル

令和3年8月豪雨 特集

顔をあげて、一歩ずつ前へ

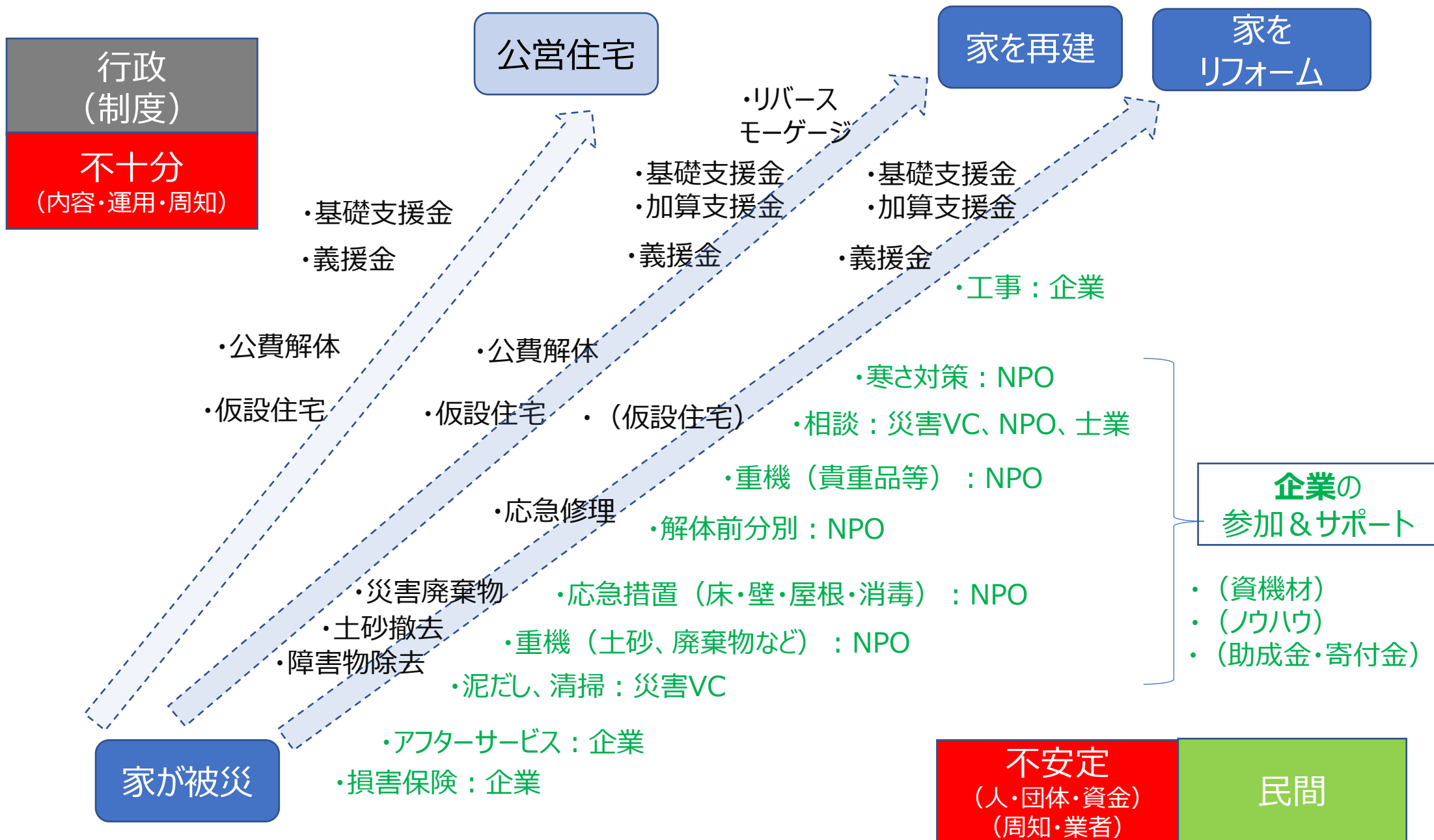
災害からの復旧・復興を支えるため、
全国各地から集結した支援団体の皆さん。

NPO等への活動支援と活動調整（情報共有会議）

年	災害	団体数	情報共有会議
2015	関東・東北豪雨	約70団体	常総市災害支援情報共有会議
2016	熊本地震	約300団体	熊本地震・支援団体火の国会議
2017	九州北部豪雨	約150団体	九州北部豪雨支援者情報共有会議（県域+朝倉市、日田市）
2018	大阪北部地震	約40団体	おおさか災害支援ネットワーク（OSN）災害時連携
	西日本豪雨	約160団体 約100団体 約30団体	災害支援ネットワークおかやま会議（県域+倉敷） 平成30年7月豪雨災害支援ひろしまネットワーク会議 えひめ会議（県域+西予、宇和島）
	北海道胆振東部地震	約50団体	支援団体情報共有会議
2019	令和元年8月豪雨	約120団体	葉隠会議（佐賀）・情報共有会議（福岡）
	房総半島台風	約50団体	災害支援関係者打合せ会（千葉）・技術系団体による会議
	東日本台風	約500団体	災害VC連絡会議（宮城）・丸森町情報共有会議 台風19号被害対応の会議（福島）・いわき市支援者情報共有会議 被災者支援いばらきネットワーク会議（茨城） がんばろう栃木！情報共有会議（栃木） 埼玉県情報共有会議（埼玉） 台風19号かながわ災害支援者連絡会（神奈川） 長野県災害時支援ネットワーク会議（長野） など
2020	令和2年7月豪雨	約200団体	情報共有会議（福岡） 情報共有会議（大分） 火の国会議（熊本）
2021	令和3年7月・8月の大雨	約180団体	情報共有会議（静岡） 葉隠会議（佐賀） 福岡県における大雨災害に関する情報共有会議（福岡）

情報共有会議が地域ごとに立ち上げられるようになったが、課題解決につながらない事例も・・・

例えば、「被災家屋」への支援を考える



なぜ、課題が解決されない？

【繰り返される課題】

- 避難所運営に関する課題（食事、寝床など含）
- 屋根・ブルーシートの課題（地震）
- 床下の対応に関する課題（水害）
- 土砂撤去／解体に関する課題
- 仮設住宅の規格・利用方法に関する課題
- 農業支援に関する課題
- 子ども支援に関する課題
- 外国人支援に関する課題
- 物資に関する課題
- 在宅被災者に関する課題

解決策をもっている支援
の担い手が不足

解決を促すコーディネー
ションができない

地域の災害対応力強化

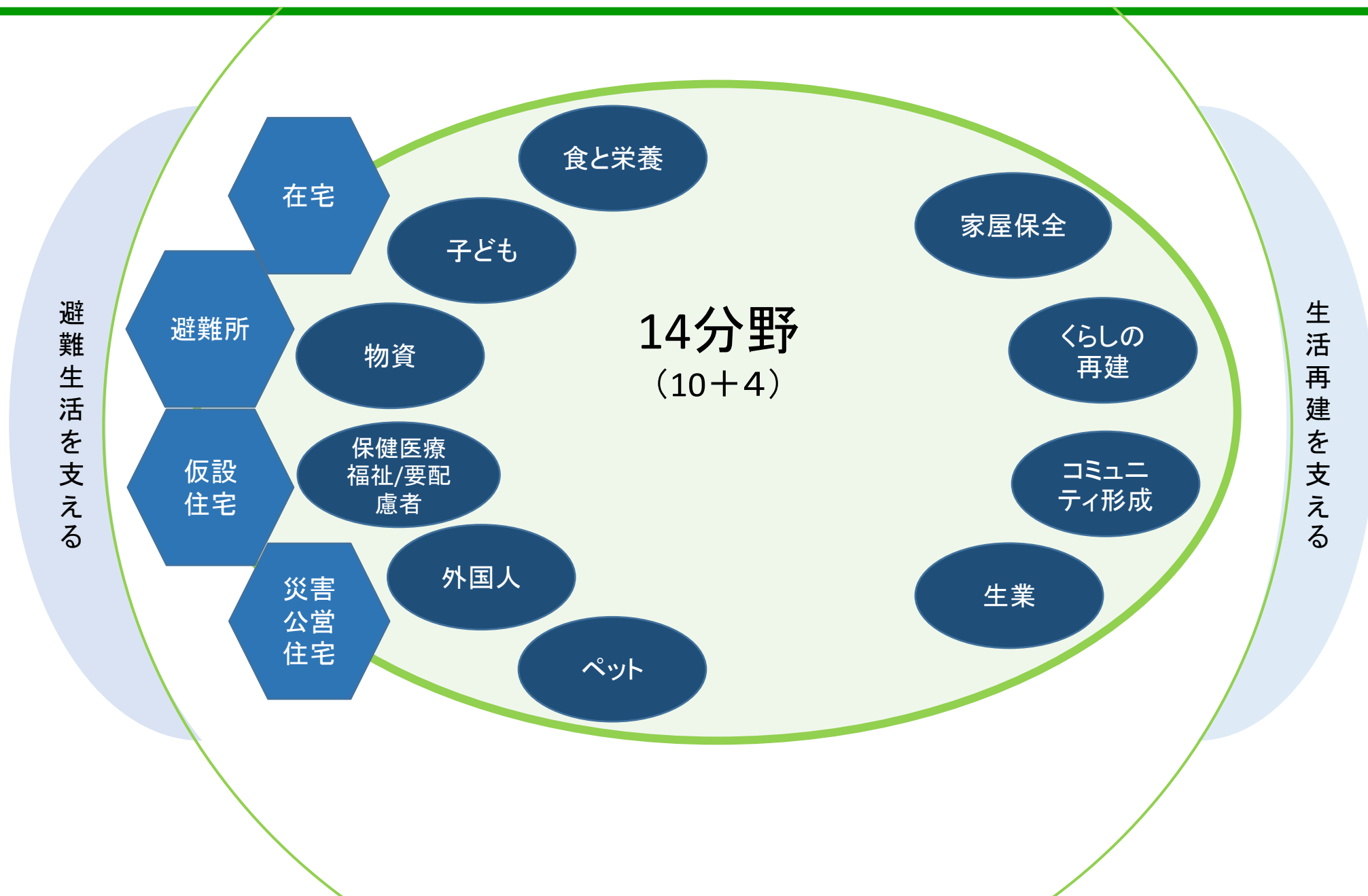
- ① ネットワーク構築
- ② コーディネーションの仕組みづくり

●被災者支援コーディネーションの定義(案)

「被災者支援の関係者の連携を促進し、被災者のニーズと被災者支援の全体像を把握・共有し、被災地での活動を支援し、課題を解決するための調整を行う活動」

「被災者支援コーディネーション」= ①連携促進
+ ②ニーズと支援の全体像把握
+ ③活動支援
+ ④課題解決

被災者支援コーディネーション 支援分野の全体像(14分野)



第4回 災害時の連携を考える 長野フォーラム

～災害に強い、さらなる地域力の向上を目指して～

被災者目線の支援活動には、行政、社会福祉協議会、NPO・民間の相互理解と信頼関係が不可欠です。そのための大切な場として第4回の長野フォーラムを開催いたします。

開催日:2022年2月15日[火] 13:30~16:30 (参加費:無料)

対象者

県・市町村の防災関係部署、社会福祉協議会の職員
防災活動に関心のある個人・団体・企業
災害時支援活動を予定している全国の団体・企業・個人等

全編オンラインにて開催 定員:200人 (予定)

※オンラインにて申し込みいただいた先着順とさせていただきます。

災害支援のネットワークを更に広げ、
未来の災害への備えをみんなの力で!

お申込みはコチラ▼



HPはコチラ▼



【お申込み・お問合せ先】長野県災害時支援ネットワーク

事務局 特定非営利活動法人 長野県NPOセンター [長野市高田1029-1] TEL:026-269-0015 E-Mail: info@npo-nagano.org

主催:長野県災害時支援ネットワーク

(協賛団体:長野県生活協同組合連合会、日本青年会議所北海道地区長野ブロック協議会、長野県長寿社会開発センター、長野県共同会連合会、日本労働組合総連合会長野県連合会、長野県弁護士会、長野県社会福祉協議会、信州大学地域防災減災センター、長野県NPOセンター)

共催:長野県、認定特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD) 後援:長野県市長会、長野県町村会、全国社会福祉協議会

第2回

これからの災害支援を考える 北海道フォーラム

～多様な主体の連携による被災者支援をめざして～



平成30年北海道胆振東部地震の支援記録から見た被災者支援の効果や課題を基に、災害時の円滑な支援につながる「多様な主体との連携」をテーマに開催します。

つながろう

未来の災害に備えて
NPO・企業など立場を越えて

2022

参加対象

企業、企業組合、労働組合に所属する方
NPO、協働組合、ボランティア団体に所属する方
行政、社会福祉協議会職員
災害時の支援活動に関心のある方

開催方法

来場&オンライン(定員100名)5会場同時開催

参加費
無料

3/2 水

13:30~16:00

札幌

かでの2・7
北海道立道民活動センター

釧路

まなぼとと幣舞
釧路市生涯学習センター

室蘭

室蘭市
市民会館

旭川

CoCoDe
旭川市市民活動交流センター

函館

函館市
地域交流
まちづくりセンター

申込
方法

右記の申込フォームよりお申込みください。(<https://onl.la/8LTwmVU>)
※申込締め切り:2022年2月25日(金)17:00まで



主催 北の国災害サポートチーム

後援 北海道/社会福祉法人北海道社会福祉協議会

認定NPO法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)



本フォーラムは、休職給金を活用した広域・分岐型支援ネットワーク構築事業(広域災害に対応する全国ネットへの展開)事業の一環として支援します。



建設重機や大工系の技術を持つ「技術系災害ボランティア」は各地の災害被災地で活躍しています。技術系災害ボランティアの必要性や、活動する上での災害ボランティアセンターとの連携を学ぶほか、重機などの実演・試乗も交えた研修会を開催します。

金川路 11月6日(土) 13:00-16:30
株式会社アクティオ 金川路営業所内
金川路市星が浦南 2丁目 3-1

室蘭 11月13日(土) 13:00-16:30
株式会社アクティオ 室蘭営業所内
室蘭市寿町 1丁目 14-5

内容 技術系ボランティアの必要性と災害 VC との連携
災害時のバックホー・タイヤショベル・チェーンソー・水中ポンプ・発電機の取り扱い、実演・試乗

参加対象 行政職員、社会福祉協議会職員
災害時に支援活動を行う NPO や企業に所属する方
災害時の支援活動に関心のある方

その他 ・動きやすい服装でお越しください。
・屋外でのプログラムが中心となるため、防寒対策をお願いします。
・お持ちの方は、ヘルメットの持参をお願いします。
・本研修は雨天決行です。

参加費 無料

金川路 **室蘭**

申込 QRコードよりお申し込みください。 >>>>>>

問合せ 北の国災害サポートチーム
(特定非営利活動法人北海道 NPO サポートセンター内 / 電話:011-200-0973)
お問い合わせは、メール (kitasapo.saigai@gmail.com) まで

北の国災害サポートチーム <https://kitanokunikaigi.wordpress.com/>

会場・機材協力：株式会社アクティオ **ARTIO** **きたサポ**
主催：北の国災害サポートチーム

浸水した家屋の床下対応実践研修 (2020.9.13)

2020.09.14



- ◆日時 令和2年9月13日 (日) 10:00~12:00
- ◆会場 岩泉町民会館
- ◆参加者 23名
- ◆参加費 無料
- ◆対象 岩泉町防災士連絡協議会会員、岩泉町民のみなさま
- ◆主催 いわてNPO災害支援ネットワーク、NPO法人いわて連携復興センター
- ◆共催 岩泉町、社会福祉法人岩泉町社会福祉協議会、岩泉町防災士連絡協議会
- ◆内容 講義 浸水した家屋の床下対応実践研修について
講師：いわてNPO災害支援ネットワーク 共同代表 寺井良夫
実技 床下対応実践研修（養生、泥出し、床板はがし、土のう袋運搬等）

毎年のように全国で大雨や台風による被害が発生しており、今年も九州をはじめとする各地での被害が報告されています。同時期に災害が多発するケースが増えていることや感染症の流行により、岩手県内で災害が発生した場合に県外からの支援が期待できない状況も想定されます。そのような状況下でも正しい知識の元、適切で迅速な支援活動を自地域で行う必要性が高まってきております。

その「支援」について

「災害時の車中泊とその支援について学ぶ研修会」

大規模災害の発生時、多くの被災者は避難所で避難生活を送りますが、「二次災害が怖い」「周囲に気を遣う」「感染症が心配」など、様々な理由から避難所ではなく自家用車での避難生活(車中泊)を選択される人たちがいます。車中泊の場合、避難所のように物資や情報が行き届かないほか、「エコノミークラス症候群」等の病気が発生する可能性があるため、第三者によるサポートが重要になります。

そこで、2016年の熊本地震時に車中泊支援に従事された高木聡史さん(一般社団法人minority代表理事)をお招きして、災害時に車中泊が発生するメカニズム、車中泊のフェーズ、車中泊の支援などを学び、今後の車中泊支援に備えます。「平成30年7月豪雨」時に被災者の支援に携わった皆様、今後の災害発生時に支援に関わりたいとお考えの皆様、ぜひ、ご参加ください。



■日時:令和4年3月5日(土) 14:00~16:00

■場所:ハツシュタグ岡山別館 シェアスペース2・3

(岡山市北区北長瀬池町二丁目17番20号)

※会場は「ハツシュタグ岡山」ではなく「ハツシュタグ岡山別館」になります。ご注意ください。
※新型コロナウイルスの感染状況によりオンライン開催に変更させていただく可能性があります。

■内容:講義と模擬訓練(講師の演技を見て学ぶ)

- ①講義「災害時の車中泊とその支援について」
- ②模擬訓練「車中泊者とのファーストコンタクト」

■講師:高木 聡史さん(一般社団法人minority代表理事)

ホームレス状態の方々の支援に長く携わり、熊本地震のあとには車中泊の方々や益城町のみなし仮設居住者1500世帯に対する見守り支援に取り組む。

■定員:30名(参加費無料)

■対象:岡山県内の災害支援に携わる組織・個人

■お申し込み方法:

以下までお名前、ご所属、電話番号、メールアドレスをお知らせください。
特定非営利活動法人岡山NPOセンター(担当:岸)
TEL:086-224-0995 E-mail:npokayama@gmail.com
申込フォーム:<https://forms.gle/3mkkJtGp0XU6uWX9>

■協力(五十音順):

一般社団法人岡山県医療ソーシャルワーカー協会
一般社団法人岡山県介護支援専門員協会
公益社団法人岡山県社会福祉士会

■主催:災害支援ネットワークおかやま(在宅避難者支援部会)



災害時の「車中泊」と「支援」

災害時の キッチンカーによる 支援アンケート

集計結果まとめ

長野県災害時支援ネットワーク

I 調査概要

1. 実施主体:長野県災害時支援ネットワーク
共 催:長野県危機管理部
2. 調査期間:2021年7月1日~7月31日
3. アンケート対象者及び調査方法:
①長野県内に営業所があり、長野県内の食品営業許可(移動営業車)がある事業者(県のオープンデータ等を活用し郵送により周知)
発送数 長野県災害時支援ネットワーク563件(うち、所在不明により返送65件)
長野県危機管理部130件(うち返送6件)
②上記以外で、県内に営業所を有し、食品を出張販売する事業者(長野県災害時支援ネットワークHP及び長野県プレスリリースにより周知)
4. アンケート回答方法:Webのアンケートフォームによる
5. アンケート回答数:134件(うち1件はFAXにより回答)
6. 発送数(返送除く)に対する回答率 21.5%

平時のネットワーキング、担い手育成、コーディネーション体制づくり

- ・ ネットワークよびかけ

「顔の見える関係」づくりができる

- ・ 定例会開催

相互理解・信頼関係が醸成される

- ・ 参加団体リスト作成

地域の災害対応力が把握される(充分でない領域の把握)

- ・ 研修、講習会の実施

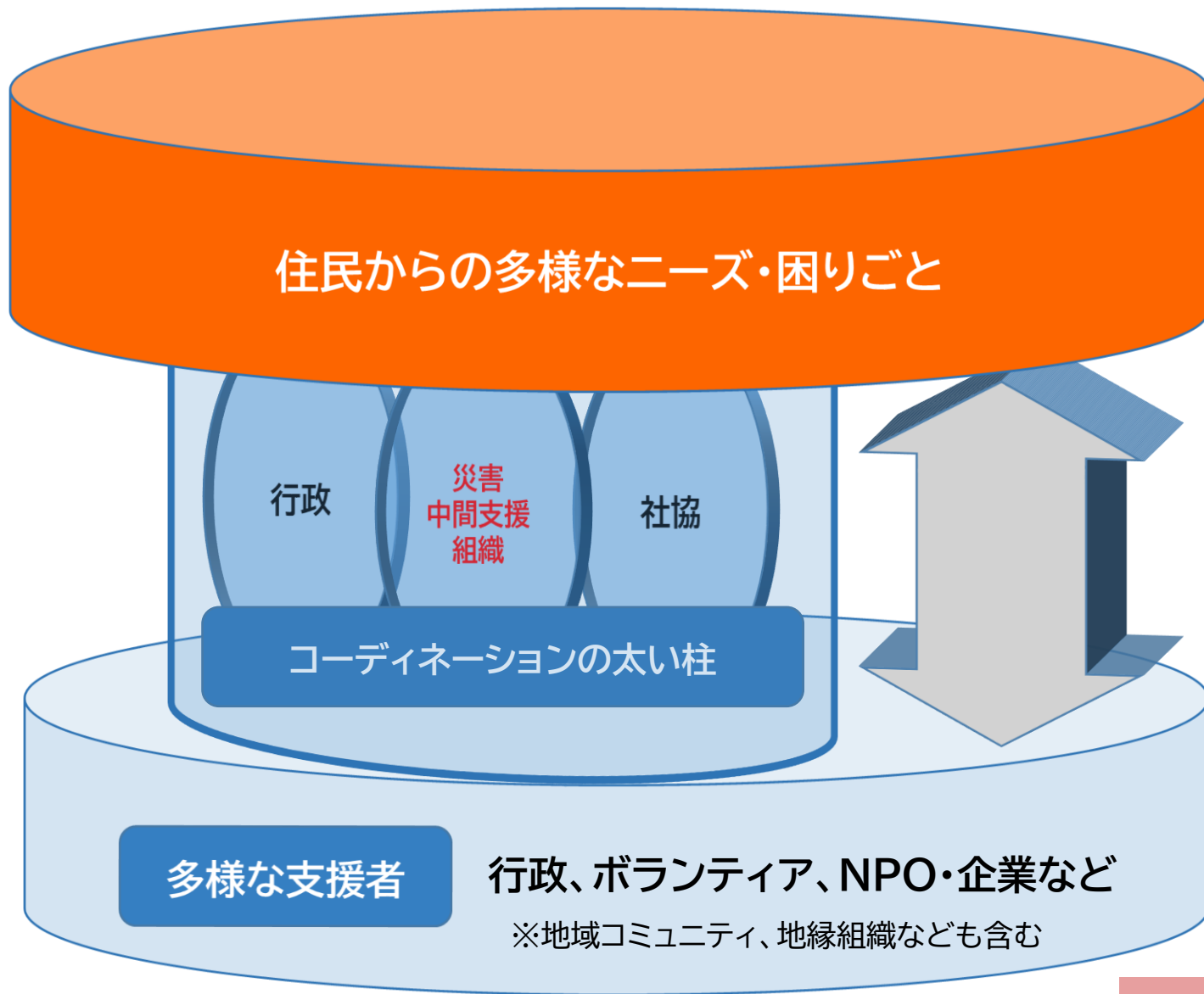
支援者が育成される

- ・ 訓練、検討会の実施
- ・ 協定締結、防災計画策定
- ・ コーディネーター育成

支援・受援体制が整備される

- ・ 検証、改善の継続

地域の災害対応力が強化される



【課題と目標】

- ・モレ・ムラを防ぐ
- ・誰一人取り残さない

- ・ニーズを的確に把握
- ・必要な支援をつなぐ

多様な主体の参加

「仕組みづくり」への支援

長野県では、平時からプロセスを共有してきた

【県】

- ・地域防災計画、受援計画
- ・災害対策本部訓練の実施
- ・NPO等との連携研修の実施

【NPO、社会福祉協議会等】

- ・長野県災害時支援ネットワークの構築
- ・災害時の連携を考える長野県フォーラムの開催



災害時の連携を考える
長野県フォーラム（2021年1月）



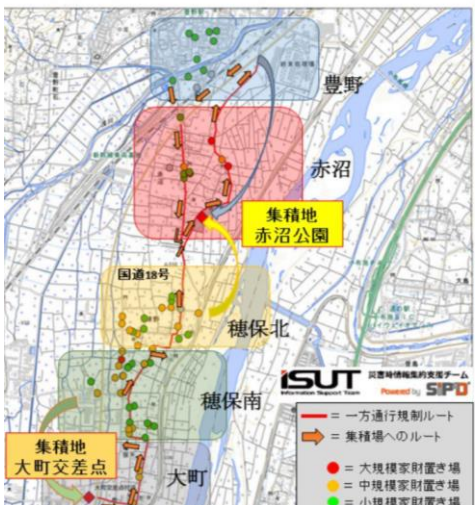
災害対策本部訓練（2019年9月）



災害対策本部会議（2019年10月）

台風19号災害より、大量に発生した災害廃棄物を被災地域から無くすことが、緊急の課題となっています。ボランティアの皆さんの力を貸して下さい

市民、ボランティア、行政、自衛隊が一体となるこの活動を「One NAGANO(ワナガノ)」と命名



「One NAGANO」とは…

- ・昼間、市民、ボランティア、行政職員の力を結集し、長野市豊野地区等に点在する臨時集積所から赤沼公園&大町交差点まで移動させる
- ・夜間、自衛隊が赤沼公園&大町交差点付近に集めた災害ごみを地区外に排出します。

市民、ボランティア、行政、自衛隊の力で、被災者のために一丸となって活動しましょう！

【10月22日撮影：赤沼公園】
大量の災害ごみがまだ周囲にも…



Operation:
One NAGANO

被災者のために、市民、ボランティア、行政、自衛隊、すべての人の力を結集しよう

Operation One Nagano@長野市
市民、ボランティア、行政、自衛隊が連携し、災害ごみ集め、移動させます。たくさんの災害ごみを集中的に大量に移動させるため、ボランティア参加のご協力をお願いします。
(台風19号による災害ボランティアで県内初の大規模活動です)

出典：長野県

～災害に強い地域をそだてる～

災害支援そなえ令和基金

地域のネットワーク作りを応援するため、
基金への賛同・参加をお願いします



Message | 内閣府特命担当大臣(防災)からの応援メッセージ

内閣府特命担当大臣(防災) 二之湯 智 氏

内閣府防災担当では、令和元年にJVOADとタイアップ宣言を行い、全国情報共有会議を開催するなど連携に取り組んでいます。被災者のニーズが多様化し、災害時のボランティアやNPO等の活動領域が拡大する中、行政、NPO、ボランティア等の三者が連携・協働する必要性が一層高まっています。内閣府としても、災害に強い地域をつくるというJVOADの取組を応援するとともに、災害支援そなえ令和基金を通じて、地域ごとの連携体制が一層強化されることを期待いたします。

Message | 経済界からの賛同メッセージ

一般財団法人日本民間公益活動連携機構(JANPIA) 理事長
一般社団法人日本経済団体連合会 企業行動・SDGs委員長 二宮 雅也 氏

日本は地震多発国であるだけでなく、近年は気候変動により豪雨災害が激化しています。企業が持続可能で強靱なサプライチェーンを構築し、事業を継続・発展させていく上でも、社会の防災・減災の力の向上、迅速な被災地の復興は重要な課題となっています。JVOADは、休眠預金を活用した災害支援事業の資金分配団体として、大規模災害に備えた都道府県域の行政、社協、NPO、企業などによるモデル的なネットワーク構築の事業を進めています。この事業を成功させ、事業の持続化や水平展開を目指すことが重要になります。企業、そして市民の皆様にも社会の一員として、SDGsの理念である「誰一人取り残さない」災害支援の仕組みづくりをご支援いただきたくお願いいたします。

誰一人取り残さない支援の実現

コーディネーションが機能〔期待される効果②(災害時)〕

被災者への支援のもれ・むらがなくなり、必要な支援が届く

災害関連死を防ぐ 被災者の尊厳が守られる
被災された地域のより速い復旧と、創造的な復興につながる

コーディネーションを担う災害中間支援組織の整備

コーディネーションが機能〔期待される効果効果①(平時)〕

多様な支援者がネットワークに参加し連携がとれている

支援のノウハウをもった担い手が育成されている

コーディネーションの体制が整備されている

各地の支援リソースが最大化される 各地のレジリエンスが高まる

基金の使い道

災害支援のネットワーキング

災害支援のスキルアップ・人材育成

災害支援の体制の検討・検証

支える

災害支援そなえ令和基金

特設サイトを準備中！